

製材品の供給体制の整備（共同乾燥等）

背景

- 木造建築でのプレカット工法の増加 → 品質が安定している**人工乾燥材の需要増加**
 ※木造軸組工法住宅のうちプレカットが占める割合：93%(H30)
- 非住宅木造建築物においては構造計算が必要とされており、**強度や乾燥など品質が確かなJAS製品**（機械等級区分）が求められている。

現状

○県内の人工乾燥材の状況

- 全製材品に占める人工乾燥材製品の割合
 H28:高知(31%) → 全国(37%) **全国との差は拡大**
 H30:高知(32%) → 全国(43%)
- 製材事業体の県産材人工乾燥材の割合(H30)
 大規模製材事業体 5社:78% **中小のシェアが低い**
 中小製材事業体 77社:22%
 (※大規模製材事業体:原木消費量1万m3超/年)

○県内のJAS機械等級区分の状況

- JAS機械等級区分認定事業体
 H28:高知(6社) → 全国(64社) **全国の約8%**
 H30:高知(6社) → 全国(78社)
- JAS機械等級区分出荷量(H30)
 高知(11千m3) → 全国(663千m3) **全国の約2%**

課題

○人工乾燥材、JAS製材の生産体制の強化

中小製材事業体の生産拡大が重要

経営状況等により、製材事業体単独での新たな設備投資(乾燥施設等)を行える事業体は少ない

共同乾燥施設等の整備

製材品高品質化調査実施

製材事業体の実態調査及び事業計画の作成や事業運営方法等の検討を行い、共同等における事業プランを設定

- ・プラン1：共同事業型 ⇒ 既存製品市場等にJAS製品の生産に必要な設備を整備
- ・プラン2：工場新設1 ⇒ JAS製品が生産できる工場の新設（原木消費量：25,000m3）
- ・プラン3：工場新設2 ⇒ JAS製品が生産できる工場の新設（原木消費量：40,000m3）

施設整備に向けた検討

施設整備公募実施

- 製材品高品質化施設整備について製材事業体及び木材製品市場に対して公募実施
 - ・公募期間：R元年 7/25～8/30
 - ・提案書提出：1件（高幡木材センター）
 - ・提案内容：大径材に対応可能なJAS製品が生産できる工場の新設
 ※原木消費量：40,000m3

協議内容

- 運営方法
- 用地の確保と造成
- 町に対する支援の要請
- 用地の造成を含めた施設整備スケジュール

課題

- 施設整備費の圧縮
- 原木の安定確保
- 増産に伴う販路の確保

今後の進め方

H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
製材品高品質化調査委託	製材品高品質化施設整備公募	施設整備についての関係者間の協議	共同JAS乾燥モデル施設の整備 (用地造成・建屋建設・機械設備設置)	モデル事業の実施内容検証 県内への施設整備の推進
		JAS乾燥等に関する技術支援(森技C、森林総研、木材協会との連携)		
		JAS製材品の理解と需要の拡大(木材協会との連携)		
				出荷目標 ◇人工乾燥材 126千m3 (H30実績:75千m3) ◇JAS製材(機械等級区分) 36千m3 (H30実績:11千m3)